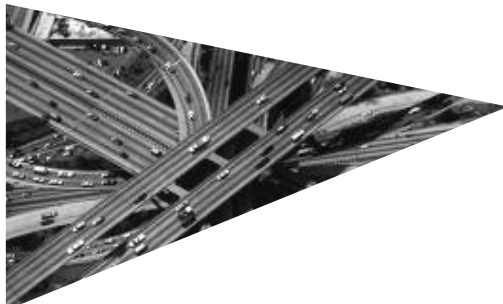


2009年3月3日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年2月16日～3月3日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません(注: 日本語版に關しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。)

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

マイ・フーン・グエン
ビジネス開拓およびマーケティングイング
Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com
ソン・チュオン・グエン
ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:

浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com

錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com

ハウ ミースアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	6
金融市場	9
インフラ／工業団地／輸出加工区	13
テレコム通信	15
エネルギー	19
お問い合わせ先	23

経済



日本がベトナムへの ODA 供与を再開

計画投資省のヴォー・ホン・フック大臣によると、日本政府は対越政府開発援助 (ODA) の供与を再開しました。

この決定は 2 月 23 日午後 5:30 (現地時間) に発効し、マスコミを通じて公表されています。

首相の特使でもあるフック大臣は、日越経済関係について中曽根弘文外相と協議した東京会談 (2 月 23 日) に続いて今回の発表を行いました。

日本は、ハノイとハイフォン市のインフラや環境プロジェクトに対して、9 億ドルの ODA 供与を約束しています。

両大臣は、ベトナムが国際社会と特に日本からの ODA を有効活用していることを確認しました。

ODA 関連のスキャンダルが発生して日本が ODA 供与を一時的に停止した昨年 12 月まで、ベトナムは長年にわたり日本最大の ODA 受領国でした。

今月はじめ、このスキャンダルの調査中にベトナム人官僚 2 名が逮捕されました。

フック大臣は、ベトナムは断固たる行動を取り、ODA 関連の腐敗撲滅に向けて防止手段を講ずる、と表明しています。

両国政府は、このほどハノイにて開催された日越 ODA 腐敗防止共同委員会で確立された腐敗防止措置に取り組む決意である、とフック大臣は付け加えました。

同じ日に、フック大臣は麻生太郎首相とも会見しました。¹

ベトナム政府、民営化プロセスを軌道修正

ベトナム政府は財務省に対し、関連省庁と協力しながら国営企業民営化に関する既存 Decree を改正するよう指示しました。その狙いは、2008 年の実績不足を穴埋めするための株式売却プロセスの迅速化です。

これを受け、100% 国営企業の株式会社転換と民間企業における国家持分の売却を規定した新たな Decree 案がまとめられる予定です。

2008 年に民営化された国営企業は僅か 74 社です。これは政府年間目標の 25% にすぎず、2007 年の数字の 50% 未満です。こうした状況は株式市場の 70% 下落に原因があり、その結果、企業は新規株式公開に慎重になりました。

財務省は国家証券委員会とも連携しながら、民営化プロセスを支援する一環として、株式市場の持続的な発展に向けて様々な措置を講ずる計画です。

ベトナムは 2008~2010 年期中に、国営企業全 1,535 社のうち再編を要する 948 社の株式売却を目標に掲げています。²

1 「日本がベトナムへの ODA 供与を再開」 VNA (2009 年 2 月 25 日)

2 「ベトナム政府、民営化プロセスを軌道修正」 (c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 19 日)

外国投資プロジェクト 1,253 件がハノイで事業を展開

ハノイでは現在、1,253 件の外国投資プロジェクトが事業展開を行っています（登録済み投資資本は総額 150 億ドル超）。

これらのプロジェクトは主に不動産、情報技術、テレコム通信、加工産業、製造、運輸、倉庫サービスの案件です。

こうした企業のベトナム人雇用者数は 5 万 4,000 人を超えます。

投資資本の国別順位では韓国が 29%超でトップに立ちますが、ベトナム人労働者を最も多く雇用しているのは日本です。その比率は、ハノイの外国投資企業と合弁企業で就労するベトナム人労働者全体の 24%前後に達します。

外国投資の誘致攻勢をかけるため、ハノイは今後、行政改革、投資環境の改善、そして特に外国投資家の利益保護に注力する計画です。³

グエン・タン・ズン首相、アラブ首長国連邦からの投資に熱い視線

グエン・タン・ズン首相はアラブ首長国連邦のビジネスマンに対越投資の増加を呼びかけるとともに、一連の優遇制度や政策を通じた長期事業の後押しを約束しました。

ドバイで 2 月 17 日に開催されたベトナム・アラブ首長国連邦ビジネスフォーラムで講演した首相は、ベトナムが外国投資を誘致している分野として、高速道路、空港、海港の建設、石油・ガス産業、観光、農業、金融サービス、銀行、労働力の各分野を特定しました。

ベトナムとアラブ首長国連邦は特に貿易や投資の分野で協力関係を強めていると首相は述べました。首相はこれを裏付ける統計として、二国間貿易が 2002 年の 6,700 万ドルから 2008 年には 5 億 5,000 万ドルに増加したこと、また、アラブ首長国連邦がベトナムの上位 25 輸出市場に入り、将来的には上位 10 輸出市場の仲間入りを果たすと予想されることを挙げました。

アラブ首長国連邦の投資家はベトナムで数々のプロジェクトを実施しています。これにはフーイエン省の新都市地域、ホイアン町の観光リゾート、ハロン市の都市地域と 5 つ星ホテル、ニントゥアン省の羊育プログラムも含まれます。

グエン・タン・ズン首相は二国間関係の緊密さを強調する一方で、両国のポテンシャルに照らし合わせた場合にこの関係が依然として控えめで、両国の政府と国民の期待に応えていないと指摘しました。

今回の訪問中に締結した一連の協定がベトナム・アラブ首長国連邦の関係向上の弾みになることを願うと首相は述べました。

首相は同じ日に Jebel Ali 港を訪れ、Ha Long Star プロジェクトの投資資本引き上げ（2 億 2,000 万ドルから 5 億 5,000 万ドルへ）および同省における産業複合施設の立案に関する Limitless 社とクアンニン省当局の契約調印を見守りました。⁴

3 「外国投資プロジェクト 1,253 件がハノイで事業を展開」 Intellasia（2009 年 2 月 17 日）

4 「グエン・タン・ズン首相、アラブ首長国連邦からの投資に熱い視線」 SGGP（2009 年 2 月 17 日）

自動車への特別消費税が予定通り引き上げへ

財務省は自動車への特別消費税引き上げが特別消費税法の施行される4月1日から発効することを確認し、税率の引き上げが延期されるという情報を否定しました。

ハノイとホーチミン市の自動車ディーラーは、新税率の適用はしばらく延期されると秘かに期待していました。また、輸入業者の場合にも、企業が直面している苦境を緩和し需要を刺激するために延期措置が必要になると確信していました。

VnExpress とのインタビューに今朝応じたドー・ホアン・アイン・トゥアン財務副大臣は、特別消費税法で規定している自動車への税率引き上げは予定通り4月1日から適用されると答えました。

国会を2008年11月14日に通過した新法(施行日は4月1日)によると、座席5席未満かつシリンダー容積2リットル未満の自動車は新税率の45%を課税されます。一方、シリンダー容積2~3リットルの自動車に対しては現行税率の50%が適用されます。また、3リットル超の車種は60%の税率を負担します。

座席6~9席の自動車については、シリンダー容積によって45~60%の範囲内で課税されます。

座席10~16席の乗客輸送車両の場合、税率は30%に据え置かれ、座席16~24席の車両には15%の税率が適用されます。なお、この15%という税率の適用対象となるのは、座席24席未満の乗客輸送車両と貨物輸送車両だけです。

企業は税制の変更に備えて自動車を大量に輸入してきました。経済危機との絡みでいえば、増税前に商品を販売した方が理に適っています。そのため、新税率が発効する前に多数の新車種が市場に投入されると予想されます。

工業貿易省とベトナム自動車製造業協会(VAMA)は登録税、特別消費税、および付加価値税の引き上げ延期を政府に要請するとともに、大量の在庫を抱えている企業が苦境を乗り越えるためにはこうした延期は必要であると強調しています。

工業貿易省によると、国内自動車メーカーは2008年9月までに11万台の自動車を販売し、年末までに13万台の販売を目論んでいました。しかし、銀行の融資引き締め姿勢や世界的な金融危機からこの計画は頓挫しました。多くの工場は生産を中止し、労働者を解雇しています。VAMAの報告によると、加盟企業は労働力を20~30%削減した模様です。

工業貿易省はあらゆる種類の車両を対象に奢侈税と付加価値税の引き上げ延期を検討するよう政府に要請しています。全種類の車両に延期措置を適用できなければ、少なくとも自動車開発計画の主たる対象であるトラックやバスを例外扱いにすべきであると主張しています。⁵



5 「自動車への奢侈税が予定通り引き上げへ」 VietNamNet Bridge (2009年3月2日)

国内企業に海外投資を奨励

海外投資の重点分野は石油産業です。全ての経済セクターの強みをフルに活かしながら、ラオス、カンボジア、アセアン諸国、ロシアといった従来市場への投資活動の促進や、中南米、東欧、アフリカなどの新市場開拓が奨励されています。

グエン・タン・ズン首相は昨日、海外投資促進プロジェクトを裁可し、それに向けた重点分野やソリューションを明確にしました。

それによると、エネルギー、電力、石油、鉱業、工芸作物栽培のプロジェクトが重点分野に指定され、各種インセンティブを与えられます。また、投入材に対する国内需要を満たすための海外投資案件も奨励されています。

首相は海外投資に関する法的枠組みや政策の整備・完成に重要性を見出しています。また、手続きの簡素化、プロジェクトの多角化、行政による介入の最小化、投資家の説明責任と法的責任の強化を通じた、この分野における行政改革の必要性を強調しました。

また、進出先市場の投資環境や政策に関する企業への情報提供のほか、利権の保護に注意を払う必要があると首相は指摘しています。

首相は計画投資省に対し、重点市場、優遇政策、およびインセンティブの一覧を作成するよう要請しました。

同省はまた、海外投資促進プログラムの策定と、全国投資促進プログラムへの海外投資の編入を委任されました。

一方、財務省は、従来よりも踏み込んだ各種金融・融資インセンティブからなる優遇制度を策定のうえ、これらを年内に首相に提出する見込みです。

ベトナムは WTO への公式加盟以降、今回初めて海外投資計画をまとめました。それを通じてベトナム企業に海外投資の方向性を示し、実りある安全な海外投資を見据えて優遇措置を付与する予定です。

ベトナムは 2008 年 12 月までに 368 件の有効な対外投資プロジェクトを承認しましたが、その登録資本は総額 43 億 9,000 万ドルにのぼります。このうち 27%は拠出済みです(12 億ドル)。

ベトナム企業はこれまでに世界 43 カ国・地域に投資を行っています。アジアの 257 案件(総額 28 億 5,200 万ドル)はプロジェクト総数の 69.8%を構成し、資本総額では 64.9%を占めます。また、アフリカは 10 案件(2 億 9,130 万ドル)、ロシアは 17 案件(9 億 4,500 万ドル)、米国は 40 案件(8,000 万ドル)となっています。⁶

6 「国内企業に海外投資を奨励」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 23 日)

銀行

外国銀行を適用対象とする新たな債券登録規則

先週、ベトナム中央銀行は公式ウェブサイト上で、100%外資系銀行と外国銀行支店は国内市場での債券売買をベトナム中央銀行と国家証券委員会に登録する必要があると発表しました。

中銀は、営業ライセンスを取得している外国金融機関のうち債券売買を明らかにしていない銀行に対し、中銀と国家証券委員会に予備登録するよう命じました。

中銀の高官によれば、今回の措置は、既に多くの外国銀行がハノイ証券取引センターで開始している債券売買を合法化するためのものです。

今月はじめ、中銀は JP Morgan Chase NA ホーチミン支店の債券売買活動を原則承認しています。中銀公表の文書は、「JP Morgan Chase NA は市場での売買を始める前に国家証券委員会からも承認を要する」としています。

外国銀行の債券保有高に関する公式統計は存在しません。外国人投資家は 5 億ドル相当のベトナム債券を保有していると見られます。

商業銀行の大半は去年、債券売買から巨額の利益を得ています。⁷



フィッチ: Vietcombank の負債健全性は国有銀行トップ

国有銀行で初めて株式を公開したベトナム外商商業株式銀行は、4 大国有銀行の中で不良債権増大のエクスポージャーが最も少ない、とフィッチレーティングスが発表しました。

Vietcombank とも呼ばれる同行は決算の中で、2008 年度末の資産が 220 兆ドン(126 億ドル)であることを明らかにしました。この数字はベトナム農業農村発展銀行とベトナム投資発展銀行に次ぐ国有銀行第 3 位です。フィッチによると、ベトナム工商銀行も含めたこの 4 行は、銀行システムにおける総資産の 52%を占めます(2008 年末現在)。

フィッチは、中銀は全国の不良債権を総融資額の 3.5%と計算しているが、国際基準を当てはめた場合、実際の数字はおそらく公式発表よりも高めになる、と指摘しています。また、輸出企業が世界需要の落ち込みに直面し、輸入企業が国内需要環境の低迷に遭遇する中で、今後の見通しは更に悪化する可能性が高いとしています。

フィッチは木曜日に発表した報告の中で、不良債権比率の上昇に対する耐久度を測定する指標から判断すると、Asia Commercial Bank と Vietcombank が「中核・主力業務の平均以上の収益性などから最も優れたパフォーマンスを残した」と説明しています。

Asia Commercial Bank はベトナム最大の民間銀行です。それに続くのが Saigon Thuong Tin Commercial Joint-Stock Bank (Sacombank) です。

フィッチは、不良債権水準が 10~20%の範囲内で変動する各種シナリオを検討する、いわゆる「ストレステスト」を分析に適用しました。

⁷ 「外国銀行を適用対象とする新たな債券登録規則」 Vietnam Panorama (2009 年 2 月 17 日)

ストレステスト

「Sacombank も平均以上の収益性が寄与して良く持ちこたえている。この3行はいずれも、最も厳しい20%のストレステストにおいてもプラスの資本を維持できる。ただ、Vietcombank は無視できるほど僅少だが、Asia Commercial と Sacombank の場合には満足できる水準に達しない。」。

Vietcombank は2007年に株式を公開し、年内にホーチミン証券取引所に上場する計画です。

「Vietcombank は全国にユビキタな支店網を有するため、有利な位置づけにある」と、同行の株主でもある DWS Vietnam Fund Ltd. は今週発表した報告の中で指摘しています。「強力なブランドキャンペーンに乗じてリテールバンキングと消費者向け金融の分野で業務拡大を模索する見通しだ」。

フィッチは、最も厳しいストレステストを適用した場合、ほかの国有銀行3行の資本水準は「マイナスになり、特にベトナム農業農村発展銀行のそれが顕著となる」としています。

資金需要

フィッチは香港のアナリスト Sabine Bauer、Peter Tebbutt、Mic Kang が共同執筆したレポートの中で、これらのストレステストの結果は、分析対象となった全てのベトナム系銀行の資金需要が高いことを示唆している、と説明しています。

フィッチの分析ノートによると、4大国有銀行は Asia Commercial Bank や Sacombank といった銀行以上にベトナムの不動産開発業界に対して脆弱であるようです。また、Vietnam Property Fund Ltd. も木曜に発表した分析ノートの中で、ベトナムの不動産市場は世界的な不動産業界の「深刻な低迷」から悪影響を受けていると指摘しています。

英国市場に上場している同ファンドは、「不動産投機の結果、現在の市場は地価や物件価格の下落と、大半の地元投資家の経験の浅さから、ほぼ凍結状態に陥っている。資金が枯渇する中で不動産案件はもがいている。」としています。⁸

ベトナム中央銀行総裁:ベトナムはドルの切り下げを考えていない

ベトナム中央銀行のグエン・ヴァン・ジャウ総裁は水曜、政府のポータルサイト上で、政府が為替取引バンの拡大を考えていないことを明らかにしました。

「現在、ベトナム中央銀行は需給バランスを保証できる」とジャウ総裁は指摘し、国内市場におけるドル不足やドル需要過熱の噂を否定しました。

主要外国為替銀行である Vietcombank のグエン・フック・タイン頭取も、同行は国内外貨需要を満たせると話しています。

水曜午後の為替レートは1ドル=17,680ドン/17,730ドンで売買され、2月23日から80ドンあるいは0.5%上昇しています。一方、ドン/ドルのインターバンクレートは1ドン/1ドル安の16,971ドン/1ドルで安定推移しています。

ロイター通信によると、ベトナムドルは昨年8%下落しました。

Citigroup は1月上旬に、輸出と外国直接投資の減少や海外からの送金の落ち込みを理由にドル相場は年末までに1ドル=17,948ドンに下落すると予想しています。ANZ は更に悲観的で、外貨準備高の減少から18,500ドンに下落すると予測しています。

Kim Eng Securities の予想では、今後12ヶ月間で14%安になるとしています。

ホーチミン市の国営 Phap Luat 紙が先週木曜に報じたところによると、首相はこのほどベトナム中央銀行に対し、輸出の促進と貿易赤字の縮小を目的とした取引バンの更なる拡大に向けた計画立案を委任しました。

8 「フィッチ：Vietcombank の負債健全性は国有銀行トップ」 Bloomberg (2009年2月27日)

ベトナムの外貨準備高は 2008 年 11 月末に推定 220 億ドルでした。これは 12 週間分の輸入に相当し、2007 年の 17 週間分から減少しています。⁹

経営不振銀行、合併や整理に直面

経営不振の金融機関は、その破綻が銀行システム全体の脅威になると判断された場合には、強制的な合併またはベトナム中央銀行による買取りに直面すると警告されました。

中央銀行のまとめた金融機関の合併・買収計画を盛り込んだ Circular 草案が、金融機関や大衆からの意見聴取のために公表されました。

この計画案によると、経営不振の金融機関は存続あるいは業務発展のために自発的な合併・買収を容認されます。

その狙いは、世界的な業界再編の流れに沿った、金融機関の大型化と健全性確保です。

合併や買収を控えたインサイダー取引の削減と抑制のため、同草案では金融機関の取締役会と諮問委員会のメンバーおよび社長と副社長による持分・資本の譲渡および抛出を禁止しています。

持分の譲渡や資本の抛出が避けられない場合、金融機関は中銀の承認を仰ぐ必要があります。

また、合併や買収を実施する前に、金融機関は原則承認と公的承認を取得しなければなりません。

この計画案は、国有銀行、株式銀行、合併銀行、100%外国銀行、および協同組合銀行による合併・買収活動を網羅しています。

昨年後半、定款記載資本が 1 兆ドン(3,747 万ドル)を割り込んだ小規模銀行 9 行が閉鎖に追い込まれました。しかし、昨年末には全ての銀行が定款記載資本を回復し、その後存続しています。

ベトナムには部分的に民営化された銀行や株式銀行が 40 行、国有銀行 4 行、社会政策銀行 1 行、発展政策銀行 1 行、預金保険機構 1 行、100%外国銀行 2 行、合併銀行 5 行、それに外国銀行支店がおおよそ 40 支店あります。これに加え、外国銀行 3 行に 100%外国銀行の設立ライセンスが付与され、いずれも年内に営業を開始する見通しです。¹⁰

ベトナム中央銀行、3 月から預金準備率を 3%に引き下げ

ベトナム中央銀行のウェブサイト上に火曜公知された情報によると、中銀は期間 12 ヶ月以下のドン建て預金の預金準備率を現行の 5%から 3%に引き下げる決定を下しました。

中銀は声明の中で、預金準備率の引き下げは景気の下振れを食い止めるための緊急措置であると明らかにしています。

この決定は全ての金融機関を適用対象とします。ただし、資産規模で国内最大の Agribank、地銀、および国営信用金庫の場合、預金準備率は現行の 2%から 1%に引き下げられます。

期間 12 ヶ月超のドン建て預金については、全ての金融機関を対象に預金準備率は 1%となります。

この決定は 3 月 1 日(日曜)から発効しました。¹¹

9 「ベトナム中央銀行総裁：ベトナムはドンの切り下げを考えていない」 Vietnam Panorama (2009 年 2 月 25 日)

10 「経営不振銀行、合併や整理に直面」 VietNamNet Bridge (2009 年 3 月 1 日)

11 「ベトナム中央銀行、3 月から預金準備率を 3%に引き下げ」 Vietnam Panorama (2009 年 2 月 24 日)



金融市場

国家証券委員会に完全な財務上の自治権

首相は国家証券委員会に対し、財務と人事の完全な自治権を付与しました。この決定は4月8日から発効します。

国家証券委員会の財源は国庫で賄われるほか、認可手数料、取引所の監督手数料、公開会社の管理手数料など同委員会が徴収する各種手数料や、その他の様々な法的・財務的な資源に依存しています。

財務大臣は、国家証券委員会向けの2009年度予算が2008年度予算を下回らないことを約束しました。一方、2010年度以降の割当額は前年度の比率に基づいて計算され、また、年度毎の支出の増額は現行規則に沿って決定されます。¹²

外資系証券会社の駐在事務所に関する新たなルール

財務省は外資系証券関連業の駐在事務所の開設と運営に関するルールを発行しました。

今のところ、国家証券委員会から運営登録許可証を取得した外資系の駐在事務所は10社ほどしかありません。しかし、国家証券委員会からの認可を受けていない数十社の駐在事務所も活動を行っています。

今回の新たなルールは、こうした企業による活動を合法化するとともに、より具体的な規則の適用を通じて活動基準を統一するためのものです。

Bross and Partners Advocates and Solicitorsの弁護士は匿名を条件に、こうした企業は駐在事務所に関する一般規則に基づいてこれまで活動してきた、と話しています。

駐在事務所の許認可権を有するのは計画投資省です。しかし、証券関連活動を展開している外資系の駐在事務所は国家証券委員会からも予備認可を取得する必要があります。

証券法の施行前(2007年1月1日)に開設された事務所のうち認可を取得していないところは、今後は国家証券委員会から認可を受けることになります。

駐在事務所は事業展開や投資家の資産・投資資金の管理を禁じられています。これには海外持ち株会社によるベトナムへの資本注入やその他の証券売買活動も含まれます。

¹² 「国家証券委員会に完全な財務上の自治権」 VNA (2009年2月25日)

駐在事務所に認められる活動は、連絡事務所、株式市場調査、契約遂行プロセスおよび贈与スキームの監督者としての機能です。

駐在事務所の有効期間は最大 5 年間です。駐在事務所で外国人を雇用する場合、5 営業日以内に国家証券委員会に通知を行う必要があります。¹³

国家証券委員会、小規模上場企業による市場鞍替えのロードマップを公表

ベトナムの証券監督当局である国家証券委員会は火曜、登録資本 800 億ドン未満(470 万ドル)のホーチミン証券取引所上場企業による、より小規模な北部市場への鞍替えに向けた具体的なロードマップを発表しました。

資本金 800 億ドン未満の上場企業は 2 月 8 日の半年後まで資本増強の猶予期間を与えられています。資本を増強できなかった場合、上場株式はハノイ証券取引センターに移管されます。資本増強を計画していない企業は 2 月 8 日から 3 ヶ月以内にハノイ証券取引センターへの上場に鞍替えする必要があります。

一方、資本金 100 億ドン(58 万 8,235 ドル)未満のハノイ証券取引センター上場企業は未上場市場(UPCOM)に移管されます。2 月 8 日の 3 ヶ月後までに UPCOM 市場が創設されない場合、こうした企業の株式はハノイ証券取引センターの「ブラックリスト」に掲載されます。証券取引所によると、ハノイ証券取引センターの 46 銘柄とホーチミン証券取引所の 5 銘柄が上場廃止となる見通しです。国家証券委員会市場発展局のグエン・ソン局長は、上場先鞍替えの狙いは 2010 年までの株式市場の再編であるとしています。昨年に 70%近く下落し、今年に入っても不振にあえいでいる株式市場の低迷は、増資を検討している企業に多くの問題を突きつけています(www.ssc.gov.vn, Securities Investment, Vneconomy)。¹⁴

証券監督当局、証券会社による信用取引の再開を許可

ベトナムの証券監督当局である国家証券委員会は、信用取引と株式投資向け融資の規制を緩和しました。

証券会社や銀行は、一部の株式に拡大する前に当初は債券のみを対象に規制緩和を享受できます。ただ、国家証券委員会は規制緩和がいつ発効するのかを開示していません。

こうした業務の再開は市場の流動性を高め、市場の暴落によって打撃を受けた証券会社の収益力を改善させると、Vietinbank Securities Co.のファン・クオック・フン取締役は指摘します。

同氏は、株式は極めて低い水準まで下落したが、投資家には買い出動する資金がない、と付け加えました。

証券監督当局は市場を揺さぶっていた乱高下の緩和を目的に昨年 10 月に禁止措置を発動しましたが、多くの銀行系証券会社は水面下で株式投資向け融資を継続していました。

SeaBank Securities Co.のレー・ティエー・マイ・リン副会長によると、同行は今でも株式担保融資を提供しています。

一方、Sacombank Securities Co.はホーチミン証券取引所の 15 銘柄のほか、Eximbank、Military Bank、Habubank、および建設会社の Vinaconex など一部の未上場銘柄を対象に株式担保融資を提供しています。しかし、国家証券委員会はこうした違反企業を処分していません。¹⁵

13 「外資系証券会社の駐在事務所に関する新たなルール」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 26 日)

14 「国家証券委員会、小規模上場企業による市場鞍替えのロードマップを公表」 VCCI (2009 年 2 月 17 日)

15 「証券監督当局、証券会社による信用取引の再開を許可」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 19 日)

不動産



海外在住ベトナム人の住宅所有権拡大に国会議員が反対を表明

水曜開催された国会常任委員会の会合に出席した国会議員の一部が、海外在住ベトナム人の住宅購入権を拡大する改正法案に反対を表明しました。これらの議員はその理由として、住宅価格上昇による低所得者への弊害を挙げています。

現在の土地法と住宅法では、一定の区分に属する海外在住ベトナム人（通称ベトキウ）の住宅所有を認めています。

その区分は次の通りです。ベトナムにおいて恒久的居住資格を有する個人、ベトナムにおいて直接事業を営む者、大統領またはその他機関からベトナムの国家発展に寄与したと認められた者、ベトナムで研究活動を行い、かつ国家発展に寄与した科学者や文化専門家、ベトナムにおいて6ヶ月以上滞在している個人。

しかし、両法律で規定している条項の改正法案が成立した場合、ベトナム国籍を有する海外在住ベトナム人であれば誰でも住宅購入が可能となります。また、国内需要を満たすのに必要とみなされる特別な技能を有する海外在住ベトナム人や、ベトナム査証を免除されているか国内在住のベトナム人配偶者を持つ者にも住宅所有の特権を付与することになります。

国会の5月会期で成立した暁には、この改正法案は9月から発効します。

しかし、国会経済委員会のハー・ヴァン・ヒエン委員長の話では、一部の委員は改正法案の通過により物件価格が分不相応に上昇し、それが住宅購入を考えている低所得者に住宅購入の道を閉ざすのではないかと懸念しています。

常任委員会のファム・ミン・トゥイン委員は木曜の会合で、同法は海外在住ベトナム人の購入枠を制限すべきだ、と述べました。

一方、フィン・ゴック・ソン国会副議長は、外国人が購入できる住宅は1人1物件に制限すべきだ、と述べました。

「住宅所有権は土地使用権にも及ぶため、今回の措置は不測の事態を引き起こす可能性もある」としています。

ベトナムは厳密には土地の所有を認めていませんが土地使用権を付与し、それにより自由保有権と同じ権利を与えています。

反対に、グエン・ホン・クアン建設大臣は条項改正に賛成である理由を以下の如く述べています。

「国内不動産市場に劇的な影響はない。住宅の供給量は依然として多く、全ての海外在住ベトナム人がベトナムで住宅を購入したいわけではない。」¹⁶

16 「海外在住ベトナム人の住宅所有権拡大に国会議員が反対を表明」 SGGP（2009年2月27日）

英企業が中部で 1,530 万ドルのリゾートに着手

Vietnam Economic Times は水曜、英 Delverton Group が投資総額 2,600 億ドン(1,530 万ドル)の高級観光リゾート(中部ビントゥアン省)の起工式を執り行ったと報じました。

同省 Bac Binh 区に建設するこのリゾートは敷地面積 100 ヘクタールで、エコツーリズムや植林の開発もあわせて行います。また、観光サービスの多様化を図るため、テルハー、埠頭、ゴルフ場を併設する予定です。

同プロジェクトは 5 年後に完成する予定で、多数の来訪者(70%は外国人)を惹きつけることが期待されています。

このリゾートは 600 人を雇用し、投資家に年間 150 億~200 億ドンの利益をもたらす見通しです。

ビントゥアン省の観光資源は、レクリエーション、海港、エコツーリズム、それに砂丘などを絡めたユニークなツアー、特に「チャムの遺跡や祭り」文化ツアーを開催するのに適しています。

全国最大の経済地域であるベトナム南東部のホーチミン市から見た場合、ビントゥアン省は中部各省と南部高原地帯の入り口に位置します。同省はまた、観光メッカのダラット市(135 キロ)やニャチャン市(250 キロ)の近場でもあります。¹⁷

Minh Viet がハノイで 1 億 4,500 万ドルの複合施設を開発

ハノイの Minh Viet Co.は昨日(2009 年 2 月 18 日)、ハノイの Bac An Khanh-Star World 都市地域に 1 億 4,500 万ドルの商業・住宅複合施設を開発すると発表しました。

この複合施設はシンガポールの R Design Worldwide Pte Ltd.が設計したもので、敷地面積は 1.7 ヘクタールです。2011 年第 3 四半期までに完工する予定です。

完成物件の管理は Coldwell Banker Vietnam が担当します。¹⁸



台湾系観光会社がホーチミン市に 5 つ星ホテルを着工

Thoi Bao Kinh Te Vietnam 紙が木曜に報じたところによると、台湾系の Fei Yueh Vietnam が 2 月 18 日、総額 1 億ドルの 5 つ星ホテルをホーチミン市で着工しました。

この Hotel Nikko Saigon は 22 階建てであり、敷地面積は合計 5 万 8,437 平方メートルです。各種レストラン、プール、その他娯楽施設も併設します。

この施設は 2011 年 11 月に稼動開始する予定です。

ホーチミン市は現在、全国で最多の高級ホテルを擁します。その数は 150 棟以上にのぼり、これには 5 つ星ホテル 10 棟も含まれます。また、ホーチミン市には旅行会社が 304 社あり、これには海外旅行の取り扱いを認可されている 120 社も含まれます。

ちなみに、ホーチミン市を訪れる国際観光客数はベトナム全国の 55%を占めます。¹⁹

17 「英企業が中部で 1,530 万ドルのリゾートに着手」 Vietnam Panorama (2009 年 2 月 18 日)

18 「Minh Viet がハノイで 1 億 4,500 万ドルの複合施設を開発」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 20 日)

19 「台湾系観光会社がホーチミン市に 5 つ星ホテルを着工」 (c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 2 月 19 日)

インフラ／工業団地／輸出加工区

スウェーデンのグループ企業が高速鉄道への投資に意欲

スウェーデンの SkeriNova Holding group が南北高速鉄道の建設を提案しました。当初計画によると、その全長が高架鉄道となり、5年間で建設を終えます。

SkeriNova Holding group は運輸・建設を専門とし、同様のプロジェクトをスウェーデンで多数手がけてきました。

同グループの提案ではこのプロジェクトを BOT(建設・運営・譲渡方式)で実施します。投資総額は推定 450 億ドルです。ベトナム側は土地整備と線路建設を担当します。一方、SkeriNova は列車と関連設備を納入するほか、乗客・貨物輸送の運営プロセスについて責任を負います。

グループの計画によれば、ハノイとホーチミン市を結ぶ 1,700 キロの主要区間は、時速 200~400 キロで走行できる高速磁気バネ式車両に使う技術を用いて建設します。

SkeriNova は乗客輸送と貨物輸送の双方に、多機能列車向けのロールオンロールオフ技術を導入します。今回のプロジェクトは、貨物・乗客輸送の高速鉄道としては世界初となります。主要区間はハノイとホーチミン市のサブルートに直結されます。また、ベトナムの 3 大港であるハイフォン、ダナン、ホーチミンのほか、中国~ベトナム~ラオス~カンボジア~タイ~シンガポールを通過するアジア横断鉄道網を結ぶこととなります。

20

高速鉄道計画のフィージビリティスタディーを推進

ホアン・チュン・ハイ副首相はベトナム鉄道公社に対し、ハノイ・ホーチミン市高速鉄道プロジェクトに関するフィージビリティスタディーの実施を指示しました。

副首相はまた、ベトナムのニーズに沿った最適候補の選定を念頭に、日本の新幹線やフランスの TGV、あるいはドイツの ICE といった技術的な選択肢の入念な検討を管轄省庁に要請しました。

これに加え、プロジェクトの実現可能性を確保するため、環境影響度などの側面についても査定される見通しです。

天然資源環境省はプロジェクトが環境に及ぼす影響を吟味します。

政府はこうした報告を来月審査のうえ、国会に提出して 10 月の承認を目指す、と副首相は説明します。

高速鉄道の総工費は 557 億ドルと見込まれ、これには土地の取得費用も含まれます。

この鉄道は全長 1,555 キロに 25 駅を配置し、2020 年に 1 日当たり 4 万 8,000 人、2025 年に 1 日当たり 8 万 5,000 人の乗客を輸送する計画です。²¹

バックニン省、1 億 1,500 万ドルの物流団地に認可

シンガポールの Mapletree Investments Pte Ltd.(Mapletree)が 1 億 1,500 万ドルの物流団地を北部バックニン省のベトナム・シンガポール工業団地(VSIP Bac Ninh)に立ち上げます。

20 「スウェーデンのグループ企業が高速鉄道への投資に意欲」(c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 27 日)

21 「高速鉄道計画のフィージビリティスタディーを推進」(c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 20 日)

バックニン省人民委員会は昨日、55 ヘクタールの物流団地を建設する投資許可証を同社に付与しました。Mapletree は土地の明渡日から 8 年間にわたって、VSIP Bac Ninh の物流を一手に引き受けることとなります。

この物流団地は 2011 年第 4 四半期までに 28 万平方メートルほどの近代的な物流空間を提供する予定です。これにはカスタム化された倉庫施設やマルチテナントの倉庫施設、それに内陸コンテナデポも含まれます。

同社は、このプロジェクトが北部の物流サービスの発展に寄与し、物流業界の大手企業を同省に惹きつけることを期待しています。

新物流団地はベトナムにおける同社の 3 カ所目の物流施設となります。ほかの 2 つは南部ビンズン省にあります。Mapletree の Chua Tiow Chye 最高投資責任者は、この最新の団地は物流顧客に対しより効果的にサービスを提供したい当社の努力の賜物である、と話しています。

「世界的な景気悪化にもかかわらず、Mapletree はベトナムの長期的な成長性に自信を持っている。当社はベトナムで常に新たな投資機会を模索している。」と述べました。

VSIP Bac Ninh は総面積 700 ヘクタールで、国営 Becamex IDC と Sembcorp Industrial Parks of Singapore から金融支援を受けています。今のところ内外の企業 18 社を誘致し、これらの企業の登録済み資本は合計 3 億ドル以上にのぼります。

22

航空輸送プロジェクトに数十億ドルの投資

首相は、2020 年までに民間航空輸送プロジェクトに約 227 兆 8,000 億ドン(134 億ドル)を投じる航空輸送発展戦略を承認しました。

運輸省が策定したこの計画によると、ベトナム航空は主に東南アジア、東北アジア、南アジア、南太平洋、中東行き国内外の空路を拡張および積極活用します。

また、航空機(乗客用と貨物用)の数を 140~160 機まで増やし、国際空港 10 空港と国内空港 16 空港を含む合計 26 空港を新規に移動させます。

ホアン・チュン・ハイ副首相は、中部タンホア省の新民間空港の計画策定を運輸省に委任しました。



タンホア空港は 2020 年航空輸送計画に沿って Quang Xuong 区に建設される予定です。

いったん稼動開始すれば、発展著しいタンホア市~Sam Son~Nghie Son の三角発展地域のハブ空港になります。

ベトナム民間航空局は 2009 年に乗客輸送を 4.1%増の 1,680 万人に、また、貨物輸送を 2.1%増の 35 万 1,000 トンに増やすことを目指しています。

インフラ開発に関しては、同局はハノイ・ノイバイ空港ターミナル T2、中部ダナン空港の滑走路、南部の新フーコック空港といった国際空港の施設建設・改良に注力します。

22 「バックニン省、1 億 1,500 万ドルの物流団地に認可」(c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 23 日)

2008 年の場合、同局はタンソンニャット空港、フーバイ空港、カムラン空港、ファンティエット空港、ライチャウ空港といった国際・国内空港の発展計画に修正を加えています。

また、ドンホイ空港を開港するとともに、南部キエンジャン省にあるフーコック国際空港の建設を着工しています。

ちなみに、2008 年の乗客輸送数と貨物輸送量は 2007 年と比べてそれぞれ 12.8%増の 1,620 万人と 10.9%増の 341 トンでした。²³

テレコム通信

WPP が対越進出へ

世界有数の広告企業である WPP が、ベトナム企業の買収と戦略的投資を通じて対越進出する見通しです。

WPP は先週、広告分野ではベトナム随一の急成長企業である Smart Media への 20%出資を発表しました。これにより WPP は同社 2 位の株主になりました。

Smart Media は昨年 2 月に設立され、広告、テレビ番組制作、インターネット、モバイルサービス、デジタルコンテンツに焦点を当てた、幅広いマーケティング・通信およびマルチメディアサービスを提供しています。

Smart Media の既存の主要株主には、Vietnam Post and Telecommunication Group(持分 25%)、Vietnam Television(持分 15%)、Vietnam Mobile Telecom Services(持分 10%)、GoldSun(持分 8%)、Vietnam Post Corporation(持分 5%)が含まれます。

WPP アジア太平洋地域戦略ディレクターの Scott Spirit 氏は、2,000 万以上のインターネットユーザーと 6,000 万の携帯電話加入件数を考えると、ベトナムは世界の広告会社にとって魅力的な投資先である、と話しています。

Spirit 氏は、「Smart Media への投資はベトナムとデジタルメディアを重視する WPP の決意の証でもある。このベンチャー事業はここに進出する WPP 系企業に多くのチャンスをもたらす。」としています。

WPP は Bates 141、Ogilvy、TNS、JWT といった子会社を通じて 1990 年代はじめからベトナムで事業を展開しています。2008 年には WPP 傘下の GroupM が DatvietVAC Group Holdings の子会社 3 社に出資しています。

今回は 1995 年から対越進出している広告会社の JWT Vietnam が WPP に代わってポータルとしての役割を果たし、WPP 系企業から Smart Media に人材、資源、顧客を紹介します。

JWT の Michael Maedel 社長は、国際投資家の観点に立つとベトナム経済はダイナミックであるとしたうえで、「8,600 万以上の人口を抱え、国内総生産の伸び率が 6~7%であるベトナムは世界有数の急成長市場である」と指摘します。

「ベトナムの今年の広告市場は 16%ほどの成長が見込まれるが、米国や西欧も含め世界各国で広告収入が減少している中で、これは本当に堅調な成長率である」と Maedel 社長は付け加えました。

一方、Smart Media のグエン・トゥアン・アン最高経営責任者は、ベトナムの広告業界は急速に進化しているとしたうえで、「地元の技術や配給経験を国際広告企業のノウハウと融合させることが当社にとって重要となる。そのため、WPP は当社への価値を明確に示した。」と述べました。²⁴

23 「航空輸送プロジェクトに数十億ドルの投資」(c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 23 日)

24 「WPP が対越進出へ」VIR (2009 年 2 月 17 日)

Viettel、カンボジアの携帯電話サービスで広大な構想を計画

ベトナム軍隊傘下 Viettel の子会社である Viettel Cambodia Pte.が今週、カンボジアで携帯電話サービスを開始しました。同社は、料金を最大で4分の1ほど節約できると謳っています。

Viettel の声明によると、この Metfone ネットワークは試運転の3ヶ月間で加入者50万件を達成しました。

カンボジア政府から2007年半ばに認可を受けた Viettel Cambodia は、1,000基を超える基地局を設置しています。これはカンボジア全土の基地局のうち40%以上に相当します。また、カンボジア全国に5,000キロ以上の光ケーブルを敷設しています。

Metfone は年内にネットワークを3,000基地局に、そして光ケーブルを1万キロに拡張する計画です。



Viettel ホーチミン支社のドー・タイン・ハイ事業担当ディレクターは今月はじめに、Viettel は年内にカンボジア第2位の携帯電話事業主になることを目指している、と述べていました。

同氏によると、Viettel はラオスでも5万件の新規加入獲得を目指し、ミャンマーに代表事務所を開設する予定です。

また、ホーチミン支社のチャン・フオック・ミン副支社長は、同社がネットワークを北朝鮮、キューバ、ベネズエラにも拡張する計画であることを今月はじめに明らかにしています。ちなみに、Viettel はハノイに本拠を置く未上場会社です。

カンボジアの携帯電話市場は過去14年間にわたりタイの Gamshin とマレーシアの TMIC によって独占されてきました。²⁵

テレコム通信セクターの成長率は好調に推移

テレコム通信セクターは景気の下振れにもかかわらず、今年1月に急成長しました。

統計局によると、1月の新規電話加入件数は前年同月比160.4%増の320万件でした。このうち85%が携帯電話の新規加入です。

また、同セクターの前月売上高は前年同月比46.6%増の推定7兆7,000億ドン(4億4,000万ドル)です。

ベトナム電話市場の売上高は2010年に60億~70億ドルに達する見通しです。

そのため携帯電話事業主は巨大な市場を約束されていると、Vietnam Post and Telecommunication Group (VNPT) の取締役は指摘します。ちなみに、同社は携帯電話サービス MobiFone と Vinaphone の母体です。

今年は複数のテレコム通信企業が野心的な目標を掲げています。いずれも市場シェア拡大のために各種マーケティング・販促プログラムの展開を計画しています。

例えば VNPT の場合、国内通信インフラの拡張と近代化を図るとともに、固定電話回線、携帯電話ネットワーク、およびブロードバンドサービスを拡大します。また、今年は売上高60兆ドンを達成するために電話料金を引き下げる予定です。

軍隊傘下の電話通信企業である Viettel は今年、2,000万件の新規加入獲得を目指しています。また、MobiFone と Vinaphone はそれぞれ1,000万件と500万件の新規加入獲得を目指しています。

25 「Viettel、カンボジアの携帯電話サービスで広大な構想を計画」 Thanh Nien (2009年2月22日)

Vinaphone のホー・ドゥック・タン副社長は、海外発信通話を利用する加入者やインターネットユーザー向けに近いうちに販促プログラムを展開すると話しています。

一方、MobiFone 営業部門長のグエン・ディン・チエン氏は、顧客を増やすために年内に意表を突くような販促プログラムを展開すると話しています。

情報通信省によると、テレコム通信セクターは昨年、新規加入件数の 75%増と売上高の 39.1%増を実現しています。ちなみに、売上高は 93 兆ドン弱(56 億ドル)です。

ベトナム全国の携帯電話加入件数は 8,260 万件近くにのぼり、そのうち最大手 2 社 (VNPT と Viettel) が市場シェアの 90% 以上を独占しています。²⁶

モバイル通信テストが成功

FPT Telecom Joint Stock Company は、地上回線がなくてもインターネットサービスを利用できるモバイル WiMax の試運転に成功しました。これにより、ブロードバンド・モバイル市場の確立が視野に入りました。

WiMax (Worldwide Interoperability for Microwave Access) は単独ポイントリンクからマルチポイントリンクまで様々なモードを使用して携帯用またはモバイルインターネット接続用の無線通信を実現するものです。

試運転はハノイの無線インターネットユーザーを対象に実施しました。日本のパートナー企業である NEC と三菱商事からの技術支援を受けてビデオ・ストリーミング、VoIP、インターネット接続といったサービスの試行が行われました。

「今回の結果はモバイル通信サービスの開発と提供にあたって数多くの事業機会をもたらすことになる。当社の目標は全てのサービスを単独のブロードバンド接続に統合することにある。」と FPT Telecom のグエン・ディン・フン取締役は説明します。



フン取締役はまた、WiMax がベトナムで浸透するポテンシャルは高いとしています。ブロードバンド接続の普及率は全国 1,800 万世帯のうち僅か 140 万世帯にとどまり、従来型の地上回線を全ての家庭に引くとすればコストと時間がかかり、作業も複雑になります。

試運転に使用した周波数は 2.3 ギガヘルツです。WiMax ネットワークは半径 3 キロ以内に最大 15Mbps の接続能力を提供できます。

残りの 4 社 (EVN Telecom、Viettel、VTC、および Vietnam Post and Telecommunications Group 傘下の VDC) にも、この技術の試運転ライセンスが付与されています。

フン取締役は先週金曜の Vietnam News とのインタビューで、「情報通信省は認可プロセスを早めるための確たる計画を立てていないため、今後数ヶ月以内の WiMax 商業利用に向けた具体的な計画について論じるのは時期尚早である」と述べています。

「市場の反応と関連機器確保の両面を入念に吟味する必要がある。WiMax はまだ認証プロセスの段階にあるため、ベトナム市場へのサービス開始日を設定するのは難しい。」としています。

ただフン取締役は、「当社の場合、WiMax を導入する準備は万端である。サービス開始の鍵を握るのは政府からの認可である。」と述べています。

26 「テレコム通信セクターの成長率は好調に推移」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 24 日)

FPT Telecom は米市場調査会社 Juniper の予想を引用しながら、2013 年までに世界の WiMax 加入者は約 8,000 万件に達し、日本、韓国、米国が先行市場になるとしています。²⁷

Foxconn が野心的な計画を実現

北部ヴィン・フック省政府は先週、世界有数の IT 企業である Foxconn に対し、低価格携帯端末製造工場の建設ライセンスを付与しました。

新工場の初期投資額は 2 億ドル、生産能力は年間 9,000 万台弱です。携帯電話端末を製造する外資系の施設としてはベトナムで 2 番目のものになります(第 1 号は韓国の Samsung)。

この新しい施設は Binh Xuyen 2 工業団地に建設(敷地面積 485 ヘクタール)し、そのデベロッパーは同社子会社の Fuchuan となる見込みです。ヴィン・フック省の Binh Xuyen 2 工業団地はハノイから北西 50 キロほどの距離にあります。

グエン・タン・ズン首相は Foxconn に優遇税制の適用を認めています。法人所得税は通常ならば 25%ですが、同社の場合にはハイテク製造案件とみなされるため、法人所得税は 10%となります(プロジェクトの有効期間に限定)。

世界的な景気後退にもかかわらず、この新規ライセンスは携帯電話加入者 8,000 万件以上にのぼる成長著しいベトナム国内市場を更に拡大させる可能性があります。

Foxconn は 2007 年の時点で、対越投資に今後 5 年間で 50 億ドル以上を費やしてベトナムを同社の世界屈指の製造基盤に育成すると発表し、ベトナム政府を喜ばせました。そして 2008 年 8 月、Foxconn は総額 8,000 万ドルのハイテク工場 2 カ所をバックニン省に立ち上げ、カメラ、コンピュータ、電子機器の製造を開始しました。

ベトナムの携帯電話市場は急成長しているものの、携帯端末メーカーはまだ 1 社もありません。民間企業の Thuan Phat が 2007 年末の認可を経て、ハノイの Hoa Lac ハイテク団地で 7,000 万ドルの携帯端末製造施設の建設を 2008 年 1 月に着工しましたが、建設作業は終わっていません。Thuan Phat は独 BenQ-Siemens ブランドの携帯端末を国内市場向けに年間 300 万台供給する計画です。

一方、Samsung は昨年 3 月に、6 億 7,000 万ドルの携帯端末製造工場(北部バックニン省)を立ち上げる認可を取得しています。これはブラジル、中国、インド、韓国に続く同社の 5 番目の製造拠点です。Samsung のベトナム製造拠点は年間 3,000 万台の生産能力になる見通しですが、将来的には内外の市場向けに生産能力を年間 1 億台まで拡大することが可能です。なお、この施設も建設中です。

かつてはベトナム企業とシンガポールの Zentek Technology が 2,500 万ドルを投じてダナン市に設立した VinaMobi Vietnam という合弁企業が名乗りを上げて、ベトナム初の携帯端末メーカーになると目されていたが、プロジェクトの頓挫から 2007 年 5 月に契約が解消されました。ちなみに、VinaMobi Vietnam は 2004 年に認可を受け、2005 年の販売開始を目途に、年間 30 万台の低価格携帯端末の製造を目指していました。²⁸

27 「モバイル通信テストが成功」(c) 2009 Thai News Service (2009 年 2 月 24 日)

28 「Foxconn が野心的な計画を実現」VIR (2009 年 2 月 24 日)

エネルギー

中国が原子力発電所の建造でベトナムを支援へ

中国の2大原子力発電所運営企業の一つである China Guangdong Nuclear Power Group (CGNPG) は昨日、ベトナムの原子力発電所の建造支援に向けて交渉を進めていることを明らかにしました。

深圳に本拠を置く同社は自社ウェブサイト上で、このプロジェクトを担当するベトナムの主要電力会社と同意書を締結したとだけ発表しています。

このプロジェクトは南部沿海のニントゥアン省での実施を予定しています。匿名希望の CGNPG 役員によると、1,000 メガワット級の原子炉 2 基を配備する設計になっている模様です。

現在はベトナム政府の最終認可待ちで、まだ初期段階にあります。

ベトナムには原子力発電所はありませんが、2021 年までに合計 4,000 メガワットの原子力発電プロジェクトを実施する予定です。

この役員は、「同プロジェクトの建設契約を巡り、現在は日本などの競合他社と受注合戦を繰り広げている」と話しています。

また、「ベトナムのプロジェクト以外では、ペラルーシといった諸国とも交渉を行っている」としています。

CGNPG は 12 月に Yangjiang 原子力発電所の建造を完工しました。この発電所は年間 450 億キロワット時の電力を生成する見込みです。

この発電所の総工費は 700 億中国元で、1,000 メガワット級の原子炉が 6 基配備されます。最初の原子炉は 2013 年から稼働開始し、全 6 基が完成するのは 2017 年です。

中国は昨年 11 月に原子力発電所 3 基(浙江省、福建省、広東省)の建造を開始しています。

人民日報の記事は中国国家発展改革委員会 (NDRC) Zhang Guobao 副委員長の話として、今年には原子力発電所 4 基の建造に着手すると報じています。4 基のうち 2 基は山東省、1 基は浙江省、そしてもう 1 基は広東省で実施されるようです。

29

風力発電で電力不足に対処

ベトナムは将来性が期待される風力発電をフルに活用していないと、エネルギー局が指摘しています。

同局は、ベトナムの表面積のうち 8.6%、特に中部と南部のビントゥアン省、ビンディン省、ニントゥアン省、チャヴィン省、ソックチャン省等を風力発電に活用すれば 800 メガワットを生成できると見積もっています。

ビンディン省の 50 メガワット級 Phuong Mai プロジェクトといった小規模プロジェクトをあわせても 150~200 メガワットにすぎない、と同局は指摘します。現在の政策をこのまま継続した場合、発電量は 2020 年までに 513 メガワットにしかならない、と同局は予測しています。



29 「中国が原子力発電所の建造でベトナムを支援へ」 Copyright 2009 China Daily Information Company (2009年2月24日)

同局によると、ベトナムはこのセクターへの投資や課税に向けた明確な支援制度や政策を策定していません。

また、このセクターの最大の課題は風力発電のコスト高であり、政府はこのクリーンエネルギーに補助金を適用すべきであるとしています。

同局によると、風力発電分野を対象とした基本区画計画は存在せず、プロジェクトの認可プロセスも決められていません。

また、再生可能エネルギー生産施設の新規立ち上げや既存施設の更新を行いたい企業があっても、それに融資を実施できる基金が創設されていません。

工業貿易省が承認を求めて政府に提出した 2020 年全国電力発展戦略によると、再生可能エネルギーは総エネルギー出力量の 5%まで増加する見通しです。このうち風力発電と太陽光発電は半分を占めます。³⁰

改革に抵抗する EVN

電力価格は 2009 年 3 月 1 日から値上げとなります。その一方で、Electricity of Vietnam (EVN) は電力不足対策を打ち出していません。こうした中、EVN の抜本的な改革は深刻な電力不足につながり、エネルギー保障の確保を困難にすると、EVN は懸念を表明しています。

改革の中身

工業貿易省のドー・フー・ハオ副大臣は既に電力産業改革プロジェクトを政府に提出しています。

ハオ副大臣は、EVN は発電所、送電網、電力再販網の全てを握っているため、電力セクターに投資したい投資家は EVN と交渉しなければならない、と話しています。

また、EVN の改革は発電所の独立性確保から着手することになるが、これは早急に実施できるとしています。

この計画では、EVN は発電所から電力を購入し、電力再販企業に卸売り価格で売却します。従って、EVN は電力再販グループとして再出発することも可能です。

一方、EVN のディン・クアン・チー副社長は、改革は電力の生産と再販に悪影響をもたらす可能性があり、最もコスト効率的に発電所を運営できるのは EVN だけである、と主張しています。

この改革プロジェクトが実施に移された場合、EVN とは独立した送電企業が設立されることになります。しかし、この独立した企業は資金調達に苦勞するだろう、とチー副社長は指摘します。

これに加え、仮に EVN が数社に分割された場合、独立した発電所から高値で電力を購入してその後国民に安価で再販することになるが、従来のように水力発電所からの利益を差損の補填には使えない、とチー副社長は説明します。

チー副社長はまた、改革プロジェクトがエネルギー保障を脅かすことを示すために、諸外国の過去の経験を引き合いに出しました。

しかし、専門家に意見によれば、ベトナムは電力産業の改革を加速させてその競争力を高める必要があります。

ハオ副大臣は、EVN の再編は喫緊の課題だが、段階的に物事を進める必要があり、いずれにせよ 2024 年になるまで本格的な電力市場は出現しない、と指摘しました。

また、送電企業が EVN からの独立性を維持した場合、全国電力網の開発に向けた十分な資金確保に窮することになる、とハオ副大臣は認めています。

30 「風力発電で電力不足に対処」 VietNamNet Bridge (2009 年 3 月 2 日)

「送電線や発電所への投資には年間 10 億ドルという巨額な資金を要する」とハオ副大臣は述べました。

しかし、市場が適切な利益をもたらすのであれば資金は自ずと確保できる、と専門家は指摘します。

電力産業の研究を長年にわたって続けてきた元ダラット原子力研究所長のファム・ズイ・ヒエン博士によれば、EVN は問題提起ばかりして「ごねている」ようです。

改革はエネルギー保障を脅かすという EVN の主張をヒエン博士は退けています。その理由として現在の電力不足を挙げています。つまり、EVN が存続してもエネルギー保障は保証されないのです。

ほかの専門家もこれと同様の見解を示し、一国のエネルギー保障の責任を 1 企業に委ねるべきではないと話しています。現在の状況下では、電力規制当局と工業貿易省がその責任を担うことも可能です。ただ、ベトナムは将来的に、こうした責任を管轄する権限の強い省庁の創設を検討する必要があります。³¹

ベトナムの消費者が安い石油を手に入れるのは 10 年後

Dung Quat 石油精製所が稼働を開始したにもかかわらず、ベトナムの消費者は安い石油を手に入れるまで 10 年間待たなければなりません。

Binh Son Petrochemical Company Ltd.のグエン・ヴィエツ・タン副社長によると、ベトナム政府が Dung Quat 石油精製所に売る原油には輸出税はかかりませんが、その代わりに、現行法に基づいて付加価値税やその他数種類の税金を課税されます。そのため、原油価格は輸出価格並みの価格水準を維持することになります。

従って、Dung Quat 石油精製所の商品売価は輸入価格と等しくなる、とタン副社長は説明します。石油精製所の稼働開始後しばらく経つと、配給は入札形式に移行する見通しです。そのため、10 年間と予想される償却期間が過ぎなければ石油のコストは低下しません。

Vietnam National Oil and Gas Group (PetroVietnam) は今後も原油採掘および石油化学分野の業界リーダーであり続けませんが、国内需要を 100% 満たすには程遠いのが現状です。

ベトナム石油研究所 (VPI) によれば、年間生産能力 650 万トンの Dung Quat 石油精製所のほかに、2012～2015 年に稼働開始する予定の Long Son 石油精製所があります。この石油精製所の生産能力は年間 700 万～900 万トンとなる見込みです。これに加え、年間生産能力 700 万～800 万トンの Nghi Son 石油精製所も 2012～2020 年に稼働を開始します。

エネルギー専門家のグエン・フイ・ティエン氏とレー・ゴック・クアン氏の試算では、中間的なシナリオに基づいた場合、PetroVietnam は市場需要の 30～60% を満たせます。一方、PetroVietnam が 40～50% の市場シェアを守るために 2020 年以降に新たな石油精製所を建設しなければ、石油や原油の供給源を海外に求めることになります。

長期的な観点に立った場合、ベトナム国民は今後も儉約しながらエネルギーを消費する必要があると、エネルギー専門家は警告を発しています。³²



31 「改革に抵抗する EVN」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 23 日)

32 「ベトナムの消費者が安い石油を手に入れるのは 10 年後」 VietNamNet Bridge (2009 年 2 月 23 日)

米国の原子力発電技術を導入

ベトナム原子力研究所と米国の Westinghouse Power Company は先週、ハノイのワークショップで AP 1000 原子力発電技術を披露しました。

Westinghouse によると、この技術の利点は、原子力発電の生産コストが非常に安く、第 2 世代生成技術と比べて格段に安全な点にあります。

これに加え、この技術は小型かつ同期的であるため、AP 1000 を活用すると原子力発電所の運営と保守が容易になります。ちなみに、世界中の原子力発電所の 50% 近くが Westinghouse の技術を使用しています。

ワークショップで講演したレー・ディン・ティエン科学技術副大臣は、ベトナムは原子力の活用を検討しなければならない、と述べました。ただ、原子力は危険であるため、原子力産業は扱いにくいトピックスでもあります。

ティエン副大臣によると、原子力発電はベトナムにとって目新しい産業であるため、適切な人材の不足が最大の課題になります。

「研修には長い期間を要する。原子力産業の人材育成に向けて、原子力産業で働いた経験のある海外在住ベトナム人に参加を呼びかけなければならない。また、豊富な経験を積んでいる、引退した科学者を活用する必要もある。」とティエン副大臣は述べました。

一方、元ダラット原子力研究所長のファム・ズイ・ヒエン博士は、「今回のようなワークショップの開催を長らく切望していた。これまでのものは今回と違って新たな情報をもたらさなかった。」と述べました。

またヒエン博士は、多くの科学者が AP 1000 技術について学べるよう、今後もより特化したワークショップを開催する必要がある、と指摘しました。

電力不足や石炭・石油の価格高の脅威に直面する中、政府はベトナム初となる原子力発電所プロジェクト(ニントゥアン省)の作業の迅速化と、2,000 メガワットから 4,000 メガワットへの規模倍増に合意しました。³³



33 「米国の原子力発電技術を導入」 VietNamNet Bridge (2009年2月23日)

お問い合わせ先

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド
Petrus.Gimbadd@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ トム・マッククレランド
Tom.McClelland@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.com をご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作爲また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。